

2021年12月23日

各位

会社名 日本信号株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 英彦
(コード番号：6741東証第一部)
問合せ先 総務部長 藤本 浩正
(TEL：代表 03-3217-7200)

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同について

日本信号株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：塚本 英彦)は、G20の要請により金融安定理事会(FSB)によって設立された「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)^{※1}」(以下、TCFD)の提言に賛同いたします。

今後、TCFDの提言に基づき、気候関連財務情報の開示を進めてまいります。

TCFDの提言に基づく情報開示について

当社では、地球にやさしい事業活動とともに、環境負荷の低い交通手段である鉄道の普及や維持を通じて貢献を行ってまいりました。

今後は、政府による「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って、より一層のCO2排出削減に取り組みます。具体的には無線による列車制御システム(SPARCS^{※2})、CBM^{※3}、自動運転などにより、脱炭素化されたインフラの構築、普及に努めます。

また、これらに加え、気候変動がもたらすリスク等に対する財務上の影響を把握し、TCFDの提言に基づいて、情報開示を進めてまいります。

※1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略)は気候関連の情報開示について検討するため、2015年に金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォースです。その最終報告書では、金融市場の安定化を図るため、企業等に対し、気候変動が事業に与えるリスク及び機会の把握と開示等を推奨しています。

※2 SPARCS(Simple-structure and high-Performance ATC by Radio Communication Systemの略)は日本信号が開発したCBTCシステムです。

※3 CBM(Condition Based Maintenanceの略)はIoT技術を活用して鉄道設備状態を遠隔からリアルタイムで監視し、最適なタイミングで保守を行う手法です。

以上